

令和2年度 決算書

一般社団法人 中部産業連盟

貸借対照表

令和3年3月31日現在

一般社団法人 中部産業連盟

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	588,009,466	915,281,528	△327,272,062
未収会費	200,000	244,200	△44,200
未収入金	168,681,110	135,782,600	32,898,510
前払費用	9,121,334	9,921,697	△800,363
仕掛事業直接費	1,684,672	6,356,026	△4,671,354
貯蔵品	23,704,488	23,048,119	656,369
貸倒引当金	△164,608	△122,424	△42,184
流動資産合計	791,236,462	1,090,511,746	△299,275,284
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
事業改革積立資産	500,000,000	500,000,000	0
特定資産合計	500,000,000	500,000,000	0
(3) その他固定資産			
建物附属設備	6,211,318	8,061,996	△1,850,678
什器備品	9,219,553	10,164,079	△944,526
土地	7,862,347	7,862,347	0
ソフトウェア	1,687,167	2,383,167	△696,000
ソフトウェア仮勘定	10,904,000	0	10,904,000
リース資産	21,251,164	30,850,782	△9,599,618
電話加入権	931,800	931,800	0
保証金	65,972,735	65,972,735	0
投資有価証券	100,287,847	100,445,834	△157,987
その他固定資産合計	224,327,931	226,672,740	△2,344,809
固定資産合計	724,327,931	726,672,740	△2,344,809
資産合計	1,515,564,393	1,817,184,486	△301,620,093
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	67,874,485	170,316,636	△102,442,151
前受金	28,297,610	21,975,968	6,321,642
前受事業収入	33,382,181	35,585,127	△2,202,946
預り金	52,498,935	33,808,274	18,690,661
リース債務	9,143,256	10,607,400	△1,464,144
賞与引当金	77,611,643	135,629,596	△58,017,953
流動負債合計	268,808,110	407,923,001	△139,114,891

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 固定負債			
リース債務	14,198,219	23,113,295	Δ8,915,076
固定負債合計	14,198,219	23,113,295	Δ8,915,076
負債合計	283,006,329	431,036,296	Δ148,029,967
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	1,232,558,064	1,386,148,190	Δ153,590,126
(うち特定資産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	
正味財産合計	1,232,558,064	1,386,148,190	Δ153,590,126
負債及び正味財産合計	1,515,564,393	1,817,184,486	Δ301,620,093

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

一般社団法人 中部産業連盟

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費	77,750,700	82,145,200	△4,394,500
②事業収益			
コンサルティング事業	785,498,414	1,168,445,283	△382,946,869
セミナー事業（企業内）	111,495,325	155,418,231	△43,922,906
セミナー事業（公開）	271,375,801	614,669,182	△343,293,381
国際協力事業	13,278,433	13,958,180	△679,747
受託事務局事業	30,563,253	45,140,565	△14,577,312
事業収益計	1,212,211,226	1,997,631,441	△785,420,215
③雑収益			
受取地代	20,732,000	20,732,000	0
その他雑収益	20,852,344	3,434,971	17,417,373
雑収益計	41,584,344	24,166,971	17,417,373
経常収益計	1,331,546,270	2,103,943,612	△772,397,342
(2) 経常費用			
①事業費			
コンサルティング事業	171,176,836	305,153,476	△133,976,640
セミナー事業（企業内）	22,167,636	37,876,209	△15,708,573
セミナー事業（公開）	138,013,962	296,606,446	△158,592,484
国際協力事業	1,100,802	4,574,650	△3,473,848
受託事務局事業	22,976,437	36,826,612	△13,850,175
事業直接費計	355,435,673	681,037,393	△325,601,720
役職員給与・賞与・福利費	807,334,360	942,285,828	△134,951,468
事務所費	101,011,107	99,680,439	1,330,668
事務費	94,522,441	99,584,724	△5,062,283
事業費計	1,358,303,581	1,822,588,384	△464,284,803
②管理費			
役職員給与・賞与・福利費	68,840,283	76,117,174	△7,276,891
事務所費	4,029,694	3,950,938	78,756
会務・事務費	24,306,136	23,507,843	798,293
会員・広報費	27,143,702	29,092,485	△1,948,783
管理費計	124,319,815	132,668,440	△8,348,625
経常費用計	1,482,623,396	1,955,256,824	△472,633,428
当期経常増減額	△151,077,126	148,686,788	△299,763,914

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
退職慰労金	2,372,000	0	2,372,000
経常外費用計	2,372,000	0	2,372,000
当期経常外増減額	Δ2,372,000	0	Δ2,372,000
法人税、住民税及び事業税	141,000	73,014,300	Δ72,873,300
当期一般正味財産増減額	Δ153,590,126	75,672,488	Δ229,262,614
一般正味財産期首残高	1,386,148,190	1,310,475,702	75,672,488
一般正味財産期末残高	1,232,558,064	1,386,148,190	Δ153,590,126
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	1,232,558,064	1,386,148,190	Δ153,590,126

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。

(2)固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっている。

②有形固定資産（リース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

③ソフトウェア

定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

①賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、支払対象期間に対応する支給見込み額を計上している。

②貸倒引当金

個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。

個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
事業改革積立資産	500,000,000	—	—	500,000,000
合 計	500,000,000	—	—	500,000,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産				
事業改革積立資産	500,000,000		(500,000,000)	
合 計	500,000,000		(500,000,000)	

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	49,434,544	43,223,226	6,211,318
什 器 備 品	49,606,913	40,387,360	9,219,553
ソ フ ト ウ ェ ア	3,480,000	1,792,833	1,687,167
リ ー ス 資 産	57,037,100	35,785,936	21,251,164
合 計	159,558,557	121,189,355	38,369,202

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次の通りである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
社 債	600,287,847	600,424,600	136,753

6. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

7. 実施事業資産

該当なし。

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
賞与引当金	135,629,596	135,676,089	193,694,042		77,611,643
貸倒引当金	122,424	42,184			164,608

令和 2 年度収支計算書（損益ベース）

（令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）

一般社団法人 中部産業連盟

（単位 円）

科 目	予 算 額	実 績 額	進 度 率 %	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取会費	80,900,000	77,750,700	96.1	
②事業収益	2,194,800,000	1,212,211,226	55.2	
コンサルティング事業	1,274,500,000	785,498,414	61.6	
セミナー事業（企業内）	189,000,000	111,495,325	59.0	
セミナー事業（公開）	650,000,000	271,375,801	41.8	
国際協力事業	41,000,000	13,278,433	32.4	
受託事務局事業	40,300,000	30,563,253	75.8	
③雑収益	24,300,000	41,584,344	171.1	
受取地代	20,700,000	20,732,000	100.2	
その他雑収益	3,600,000	20,852,344	579.2	
経常収益計	2,300,000,000	1,331,546,270	57.9	
(2) 経常費用				
①事業費				
事業直接費	809,000,000	355,435,673	43.9	
コンサルティング事業	368,500,000	171,176,836	46.5	
セミナー事業（企業内）	51,000,000	22,167,636	43.5	
セミナー事業（公開）	337,000,000	138,013,962	41.0	
国際協力事業	16,000,000	1,100,802	6.9	
受託事務局事業	36,500,000	22,976,437	62.9	
役員給与・賞与・福利費	980,400,000	807,334,360	82.3	
事務所費	105,600,000	101,011,107	95.7	
事務費	84,500,000	94,522,441	111.9	
事業費計	1,979,500,000	1,358,303,581	68.6	
②管理費				
役員給与・賞与・福利費	77,400,000	68,840,283	88.9	
事務所費	4,200,000	4,029,694	95.9	
会務・事務費	28,900,000	24,306,136	84.1	
会員・広報費	30,000,000	27,143,702	90.5	
管理費計	140,500,000	124,319,815	88.5	
経常費用計	2,120,000,000	1,482,623,396	69.9	
当期経常増減額	180,000,000	△151,077,126	-	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	-	
(2) 経常外費用				
退職慰労金	0	2,372,000	-	
経常外費用計	0	2,372,000	-	
当期経常外増減額	0	△2,372,000	-	
税引前当期一般正味財産増減額	180,000,000	△153,449,126	-	
法人税、住民税及び事業税	88,000,000	141,000	-	
当期一般正味財産増減額	92,000,000	△153,590,126	-	
一般正味財産期首残高	1,386,148,190	1,386,148,190	-	
一般正味財産期末残高	1,478,148,190	1,232,558,064	-	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	0	0	-	
指定正味財産期末残高	0	0	-	
III 正味財産期末残高	1,478,148,190	1,232,558,064	-	

公認会計士の報告書

令和3年5月11日

一般社団法人 中部産業連盟

会 長 伊 奈 功 一 殿

山本智広公認会計士事務所

公認会計士 山 本 智 広 ㊞

結論

私は、貴法人からの委嘱に基づき、一般社団法人中部産業連盟の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記並びにその付属明細書（以下「財務諸表等」という。）について重要な虚偽の記載がないかどうかの合理的な保証を求めるための手続を行った。

上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況について重要な虚偽の記載は発見されなかった。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。

公認会計士の責任

公認会計士の責任は、実施した手続に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。手続は一般に公正妥当と認められる監査の基準に比較して、限定的な保証を与えることを目的として実施したものであり、主として担当者に対する質問及び会計資料に対して適用した分析的手続並びに証憑突合に限定されている。

利害関係

一般社団法人中部産業連盟と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

令和 2 年度の事業、収支計算、財産の内容および公益目的支出計画の実施状況につき下記書類によって監査を行った結果、適正妥当であることを認めここに報告します。

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 附属明細書
4. 収支計算書
5. 事業報告書
6. 公益目的支出計画実施報告書

令和 3 年 5 月 20 日

監 事 山 名 毅 彦 ㊟

監 事 安 井 香 一 ㊟

一般社団法人 中部産業連盟 殿